

科学技術政策担当大臣等と総合科学技術会議有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成25年2月21日（木）10：02～11：11
- 場 所 合同庁舎4号館第3特別会議室
- 出席者 山本大臣、大西議員、青木議員、中鉢議員、松元事務次官、倉持統括官、中野審議官、山岸審議官、吉川審議官

○ 議事概要

議題1. 日本経済再生本部等の動向について

- 大西議員 議題の1番目「日本経済再生本部等の動向について」ということで、2月15日に第2回の規制改革会議、18日に第2回の産業競争力会議が開催されています。その内容について説明して頂きます。その後、御意見を承ります。

<内閣府 杉谷参事官から説明>

- 山本大臣 今回もこの会合に出られて大変幸せに思っています。これで3回目になりますが、歴代の特命担当大臣に比べて発言時間は既に新記録を更新したというふうに伺って、ますますやる気になっています。今日は1時間程いますので、有識者議員の皆様と率直に意見交換出来ればと思います。

まず申し上げたいのは、昨日、参議院予算委員会の集中審議がありました。そこで極めて著名な医師でもある古川俊治自民党参議院議員から、総合科学技術会議の機能強化の話が出されました。それについての答弁で、産業競争力会議で総理から抜本的な機能強化を図っていくという話があったことを申し上げました。注目すべきは、その後、古川俊治議員が言及したFIRSTプログラムについて、麻生財務大臣から大変前向きな御回答を頂きました。御存知の通り、FIRSTプログラムが画期的だった一番大きな理由は、基金化をしたことです。基金化はなかなか難しい話です。麻生財務大臣が科学技術は単年度でなかなか上手くいかないのではないかという話もされ、民主党の前政権で残念ながら、例えばFIRSTプログラムが大きく削られたことまで仰いました。基金化とは仰っていませんが、科学技術予算、FIRSTについて、前向きな御答弁を頂いたのは初めてだと思います。そこで私はすかさずもう一回手を挙げて、財務大臣から前向きな答弁があったことを議事録にも残させて頂きました。これから産業競争力会議のプレゼンのこととお話しさせて頂きますが、総合科学技術会議の機能強化をしていくという政治的な条件は今かなり整っていると思いました。

さて、産業競争力会議は第2回目ということで、万難を排して出席しました。テーマの一つになった総合科学技術会議の機能強化の問題について4分間プレゼンテーションをしました。甘利大臣に御迷惑をかけないように、かなりの早口でしゃべって4分ぐらいにまとめました。事務局と色々ブレインストーミングをして練り上げた文案を、制限時間のためかなり省略しなければならず大変残念でした。他の方々も制限時間を超えて発言していたので、次回はもっと発言しようかと思っています。

プレゼンの内容を簡単に言うところという流れです。最初は、科学技術イノベーションの意味・意義に関するものです。事務局と練った案は、科学技術によって日本が戦後色々な危機を乗り越えてきたことや、人類が色々な危機を乗り越えてきたというような話、資料で配った米国のマスキー法の話など、一言で言うと、これから社会的な制約、少子・高齢化など色々な制約がある中で、日本が再生を図っていく道は科学技術イノベーションなのだという意識をしっかり持たなければならないというような話でしたが、省略しました。

次に、日本の科学技術のレベルについて他国から追い上げられて心配だという声もあるが、山中議員のiPS細胞やハイブリッドカーなど技術の素晴らしいシーズが日本にはあるという話をさせて頂きました。

その後、科学技術イノベーションの司令塔機能について、総合科学技術会議の話に触れました。本来であれば、科学技術基本法を踏まえて、総合科学技術会議でしっかりと色々インプットしてきたこと、アクションプランや重点施策パッケージ、こういうものを進化させてきてそれなりの成果も上げてきたことを言うつもりでしたが、時間がないのでかなり省略し、進化は

してきて一定の評価はあるが、色々課題もあるということで、主に問題点のほうを指摘させて頂きました。例えば、目標が不明確だ、産官学の連携が不十分だ、或いは一貫通貫の体制が出来ていないのではないかと、他省庁との連携が思ったほど進んでいないのではないかなど、色々な御批判があることに對し、しっかり応えなければいけないという話をさせて頂きました。そこで、特命担当大臣の政治家としての言葉として申し上げたのですが、安倍総理が、私をこの大臣職に任命した時に最初に「総合科学技術会議を輝かせてほしい。とても大事な機関であるが、残念ながら存在感が低下している。この総合科学技術会議をしっかり輝かせて科学技術イノベーションの司令塔としての機能をしっかり果たしてもらおう。それがあなたのお役目だ」と仰ったことを話しました。

機能強化について、これも簡潔にプレゼンしました。事務局とは何回もブレインストーミングをしました。昨日も1時間ぐらい色々議論して、A案からE案ぐらいまで作りました。法改正を伴うことも含めて5つか6つの選択肢を作って、それぞれ一長一短あるという話をしました。その際、まずは「科学技術イノベーションの目的、それを明確にして長期ビジョンをしっかり立てて、タイムテーブルも作らなければならない。何をするのか明確にしなければならないのは当然だ。」と言いました。

それから、現有識者議員の方々に、国会同意人事が通ればですが、新たな有識者議員の方々が加わって、総合科学技術会議に日本を代表する方々が集まることになり、強力な体制でスタートできます。色々な制度改革の設計は、新たな有識者議員の方々が加わって総合科学技術会議の体制が整った上で、しっかり議論していくことが前提です。それを踏まえた上で色々機能強化の方法はありますが、科学技術政策担当大臣を1カ月やってきた私の感触でいうと、ある一定の予算の枠、総合科学技術会議の判断で配分できるような予算の枠を少なくとも数百億円ぐらい確保するというのとは一つの方法ではないか。但し、予算の枠を確保することになれば、今の事務局体制では限界ですから、当然事務局体制の機能強化も必要だという話をしました。総理がここまで総合科学技術会議について何度も言及をされ、しかも、ここでも何度も申し上げていますが、安倍内閣の経済再生の目玉である産業競争力会議に私も正規メンバーとして加えて頂いて、総合科学技術会議と産業競争力会議と規制改革会議が連携して司令塔として科学技術イノベーションを引っ張っていくという体制が出来たことを考えれば、今までなかなか進まなかった総合科学技術会議の機能強化を達成するための千載一遇のチャンスだと思っている。もしかしたら最初で最後のチャンスかもしれない。だから、この産業競争力会議の皆様にも是非応援をして頂きたいという話をさせて頂きました。総理の前で申し上げようと思いましたが、残念ながら総理の到着が30分遅れたので、「総理は今お越しになっていませんが」と申し上げて、「経済財政諮問会議は小泉政権以来大きな影響力を発揮した。その理由を、色々事務局と分析していますが、一つは竹中大臣の強力なリーダーシップ、もう一つは何とんでも総理のバックアップだ。総合科学技術会議も是非今までよりも開催頻度を増やしたい。小泉政権下の経済財政諮問会議のように160回やるとは言いませんが、総理には是非積極的に参加して頂きたいとお願いするつもりです」という話を致しました。

もう一つ申し上げたのは、これからスタートする新しい総合科学技術会議、ここが色々なイニシアチブを出してきます。だから、この総合科学技術会議のイニシアチブ、考え、独自性、そういうものを尊重して頂きたいという形でプレゼンを締め括りました。FIRSTプログラムについては是非後継を考えて頂きたいという意見、総合科学技術会議の機能強化を進めていくべきだという意見、省庁の連携をきちっとやっていくと、色々技術を進化させて実用化に結びつけていく為にも、横串の機能が非常に大事だという意見も出ました。

最後に申し上げますと、昨日、これから総合科学技術会議をどういうふうに進めていけばいいのか事務局と1時間ぐらい議論をして、色々な意見が出ました。私が申し上げたのは、安倍政権の方針、即ち科学技術イノベーションを経済成長に結びつけていくという大きな政権としての方針がある。その方針に従って事務局には知恵を出してほしい。やはり政治が一つのラインを描いて、そこにベスト・アンド・ブライテストである事務局に協力をしてもらいたい。何のために科学技術イノベーションをやるのか、非常に深く色々なポイントがあると思います。

青木議員も仰っていましたが、基礎研究というものを大事にしなければならない。あまりショートサイティットで行ってはいけない。基礎研究みたいな地味なものでも、そこからブレークスルーが生まれて技術が花咲くこともある。総合科学技術会議の意見はどんどんインプットしていかなければならないが、大きな柱としてあるのは、日本経済がもう大ピンチで、まさにこの3年間か4年間の成果で、日本が再生するかどうかなという瀬戸際にあるということです。

その中で科学技術イノベーションを成長戦略の中心に据えたいという内閣総理大臣のリーダーとしての強い思いがある。その流れを十分踏まえて、事務局は協力してもらいたいという話をしました。いずれにせよ、大臣として色々な考えを出していく。特に総合科学技術会議は有識者議員の皆様も閣下に色々な御議論をして頂いて、色々なお知恵を頂いてやっていく訳ですが、大臣としての考えを常に明確にして、事務局に協力して頂く。どんなイニシアチブを出していくにしても、1時間以上になった昨日のように事務局とも徹底的に議論して方向性を決めていきたいと申し上げました。

それから国会の話ですが、政府としても、大臣としても色々なところに働きかけて、出来るだけ早く国会同意人事が通るように、これは国会の立法府の判断ではありますが、一刻も早く通して頂いて正式な総合科学技術会議をやりたい。特に総理には是非出てきて頂いて、なるべく長くいて頂くようお願いをしたいと思います。

今日も話が長くなりましたが、産業競争力会議のプレゼンの内容と、今大臣として考えていること、それから昨日の議論について御紹介を致しました。以上です。

○大西議員 有難うございました。恐らく間もなく有識者のメンバーもフルに揃って本格的な議論といたしますか仕事ができるようになると思います。今日はそういう意味では少人数の最後の会議でありたいと希望しています。今の大臣の御発言を踏まえて意見交換をさせて頂ければと思います。今までこの点については総合科学技術会議のこれからの活動のあり方ということに集約されると思います。まず議員の方から御発言を頂きたいと思います。

○中鉢議員 大変力強い発言をして頂いて非常に勇気づけられます。今大臣が仰ったように、設備投資を通して社会的・経済的価値を創出することを目標に科学技術というものを活用していくということが非常に大事で、全く同感でございます。しかも、こういったことの確認といたしますか、方針確認が行われたということですが、私が参画させていただいてからの総合科学技術会議において、こういう熱気は初めてでございます。鉄は熱いうちにではありませんが、この熱いうちにやるべきことを速やかに躊躇することなく進めて頂きたいと期待しております。

○青木議員 私も今の大臣のお話は、大変心強いお話だと思っています。特に強調された、科学技術、新しい技術が重要なのは皆分かっているのですが、新しい産業を新しい市場に結びつけることも重要です。イノベーションがそれなのですが、それが特に日本の再生にとって重要であって、大臣が出席された産業競争力会議との連携が非常に大事であると実感致しました。

○大西議員 私も同感です。今までの基礎研究なり、ある一定の応用研究まで大学とか国の研究機関、所謂研究者がやっている訳ですが、それが実用とどうつながっていくのかというところが、日本では必ずしも十分な体制ではなかったもので、そこをいかに拡充できるかというのがこれからの大きなポイントだと思います。

FIRSTで私も何カ所か回らせて頂きましたが、それぞれの大学等の拠点に企業の方も来て共同で研究をしています。新しい試みが大幅に展開されているということで力強いのですが、それぞれの企業はそれを自分の成果として最終的には製品化等をしなければならない訳です。今、共同研究している体制が、次の段階では、今までの常識から言えば、それぞれまた企業の中に散っていくということになるので、成果がどうやってうまく継承されて最終的な製品なり産業に結実するのか、そこからは見えにくい。その辺のところ色々な新しい制度を作って上手くイノベーションにつながっていくというのを丁寧に政策化していくことが必要だということが1つです。

もう一つは、日本の人口と将来像を見ていくと、人口は減っていく訳です。これは私見では需要の減少ということにつながって、国内のGDPそのものは減少、小さくならざるを得ない。1人当たりは別ですが、かなり大きな減少が予想されるので、例えば日本がフランスやドイツ並みの国の人口規模になった時に、今の経済力そのものを実数として維持できるかという、恐らくそうはならない。生活水準としては今の水準が維持できるという、そういう経済の運営というのがあり得ると思います。しかし、そうなった場合に、日本の産業の活動としては、アジアの市場というのを大きく意識しなければならないので、そのアジア市場に上手く通用するような技術開発なり、イノベーションなり、製品供給というのを考えていく必要がある。従って、アジアとのネットワーク、様々な意味でのネットワークというのは非常に重要で、

研究レベルからそういうネットワークを仕組んでいくということが必要なのではないかと気がします。総合科学技術会議の活動の中で、今まで「科学技術外交」という言葉も出てきていますが、もう少し焦点を絞って具体的なアジアとの連携というのも一つの重要な要素として入れていく必要があるのかなという気がします。

それから、基礎研究については今までも出てきていますが、「イノベーション」という言葉に焦点が当たると、基礎を自分はやっているというふうに考えている人にとっては、何となく自分から遠くなるということがあります。ただ、ピラミッド型になっている訳ですから、若い人材が科学技術研究のフィールドに入ってきて巣立っていくと、そこはある程度落ちこぼれがある確率の問題、どのくらいが成果を上げるかというのは確率の問題ですが、一定の裾野を持っていないとピラミッドも低くならざるを得ないということがあるので、基礎人材育成については、イノベーションの重要性に対応した格好で目配りをしていくという姿勢が必要ではないかという気が致します。

○山本大臣 議員の皆様からの大変前向きな御意見、大変感謝致します。大西議員が仰ったアジアとのネットワーク、これを研究レベルから仕組んでいく、アジアとの連携というのを、科学技術外交というものを、言い方が正しいかどうか分かりませんが、日本経済活性化の中に取り入れていくというお話でしたが、昨日、事務局と議論していく中で、例えば予算を一つの考え方としてあげましたが、何を科学技術イノベーションで達成するかということを引きちと考えるなければいけないのではないかと議論が前半あって、これはアカデミックな側面も勿論必要かもしれないが、あまりコンセプトチュアリになってしまうと今の政権の方向性とやや合わないところも出てくるという話をしました。その中で、倉持統括官からもあったのですが、とりあえず日本として色々なネットワークを、例えば日本の経済発展のために生かしていく。しかし、その時にやはり哲学が必要なのではないかと話があって、そこはまだ議論がされていませんが、勿論ウィンウィンになっていけばいいですけども、お互いの、例えば外交についても、関係する国と色々協力をしていく。当然日本の経済成長、成長戦略の中に、先程議員が仰ったアジアとのネットワークを取り込んでいきますが、その時にもひたすらとにかく日本の産業をこうするためにネットワークを使うというのではなくて、もう少し外に向かってはウィンウィンになるみたいな一つのコンセプトを出していくということも大事なのかなという話をされていて、なるほどと思ったので、その辺もなかなか総合科学技術会議しか考えられるところはないと思うので、是非議論させて頂ければと思っています。

それからもう一つ申し上げますと、省庁縦割りみたいな話も少し出しましたが、私が内閣府で大臣をやっている限り、あまり縦割りの感覚というのはなくて、内閣府にいられている方々は、科学技術イノベーション、内閣府の司令塔機能のために何とか協力してモノになるようにということで一生懸命やっています。そこで私が事務局に言ったのは、ここをかなり整理したほうが良いと思いますが、そうはいっても現実問題として色々な省庁から来られているので、多分色々な関係、しがらみみたいなものもあるかもしれない。

要は、先程も申し上げましたが、もうここ4年か5年で日本経済が生きるか死ぬかという本当の正念場です。だから、私は自民党の総合エネルギー政策特命委員長として再生可能エネルギー導入法案をまとめました。その特命委員会で20回ぐらい議論してまとめた時に再生可能エネルギーを導入する集中期間というのを作りました。簡単に言うと、事務局の方々に言ったのは、3年、4年、5年、もうこれは緊急事態なので、この緊急事態において総合科学技術会議の力を使いながら、科学技術イノベーションについては省庁横断で国家戦略としてやる。だから、その間は申し訳ないが、省庁がどうのこうのではなく、文科省からも経産省からも厚労省からも、人も予算も出してもらって、とにかく科学技術イノベーションを、未来の日本の再生につながる入り口を、きちっと作っていくと、そういう感覚でやってもらいたいということを申し上げた。まずラインをはっきりさせないといけないのかなと思っているので、申し上げておきたいと思います。

総合科学技術会議の有識者議員の皆様と、こうやって議論出来るだけでもお世辞抜きで大変幸せに思っています。各界を代表されている皆様なので、その議論に制約をはめるつもりは全くありません。皆様の知見を披露して頂いて色々勉強させて頂きたいと思います。

しかし、先程申し上げた通り、安倍総理が期待しているもの、政権が目指しているものがあるので、そこは一応皆様と議論していく中で、担当大臣としてその路線だけははっきり申し上げておかなければならないと思っています。私の感覚はそういうことであって、少なくとも事

務局との関係でいうと、色々しがらみはあっても3年か4年は緊急事態だから、はっきり言って各省の、さすがに沖縄みたいに一括計上みたいなことは簡単には出来ないかもしれません。復興庁みたいな例はないかもしれませんが、何年かはとにかく科学技術イノベーションのきちっとしたサイクルをつくるためには、各省から人も持ってきて、ここでやるのだという感覚でやって頂きたいと言いました。そのこともここで申し上げておきたいと思えます。

最後に、基礎研究の話がありました。青木議員、大西議員からも色々お話があった、とにかくイノベーションを、所謂経済的な価値に高めなければならないというのは、いつも中鉢議員からもお話があって、色々な側面の議論があります。基礎研究について言うと、筑波に行った時の素材の基礎研究の話ですが、日本はレアアースをほとんど輸入に頼っている。カントリーリスクは非常に大きい。筑波にある某研究所で、レアアースを使わなくても強力な磁力を生み出す磁石を開発しています。ジスプロシウムを使わずに強力な磁力の出る磁石は実用化の段階まで来ている。これが出来れば、カントリーリスクは減らせる。さらに、ネオジムというものもあります。ネオジムはさすがにまだ必要ですが、これも研究をしまして、例えばこういう素材の基礎研究がなければ、こういう技術は生まれてこないと思えます。しかし、これが本当に実用化されれば、カントリーリスクが減る。日本の経済に対する負担が減るということで、例えば基礎研究という意味で言うと、ものすごくいい例ではないかと思ったことも付言させて頂きたいと思えます。

- 中鉢議員 全く同感でございます。少し視点を変えて、今の産業界がどうなっているか、一言で言いますと、やはり疲弊、老朽化してきています、色々なシステムが。それで、スリムダウンを一生懸命やっています。一方で、成長領域として、マーケット的にアジア、製品面ではスマートフォンといったものが出ていますので、成長領域に多くのリソースを速やかにシフトしようということもやっています。次に欲しいのが、今後成長する新しい産業です。この新しい産業、ニュービジネスというものがなかなか出てきません。今やっている最初のスリムダウンとドメインシフトは一生懸命やっていますが、なかなか次のイノベーションというのが出来ないでいます。

イノベーションは先程申し上げましたように、社会的或いは経済的な価値を創出することだと思えます。イノベーションを別の表現、我々の日々の活動のレベルから言いますと、1人当たりの生産性を上げる、それから新しいビジネスをつくる、そういう言い方になります。社会的な課題、或いは日本の今の課題、エネルギーやライフ、復興に代表されるような課題を解決するために第4期を速やかにかつ着実にやらなければならないと言ったときに、一部のアカデミアから、そうはいつでもやはり産業のためにだけ資するものではないだろうと。基礎的な研究という下地がプラットフォームとしてあって、イノベーションが起こるべきであると。これは全くその通りで、総合科学技術会議の中でも二本立てで、要するに、課題解決型と人材育成及び基礎というものを両輪として進めていこうということで話が進められています。決して基礎をないがしろにしたり、或いは産業偏重のイノベーション寄与、貢献ということではないと。ただ、大臣が仰るように、基礎研究と課題解決に何かの結節点があります。所謂産官学連携のようなものがスムーズにいつているかということ、これは必ずしもスムーズにいつているとは言えません。これは仰るように、解決しなければならない課題だと思えます。

- 青木議員 外交のことを大臣が仰った、ウィンウィンにしなければいけないというお話で、日本の企業がウィンでアジアの国々が必ずしもウィンではないというような意見がというか解釈がよくあるというお話でした。逆に何か海外援助というのは専ら日本がお金を出して、海外ばかりいい目を見ているのではないかと言う人達もいると思えます。特に国家予算が減ってきているのに、外国にあげるのかという時に、そのときもウィンウィンになり得るということ意識するのが重要です。海外を支援して海外の人の日本に対する考え方が変われば、日本にとっても長期的にはいいことがあるというのを認識するのも重要で、日本が技術開発とか産業開発を海外で支援した時には、それがきちんと分かるようにレツテルをつけるとか、そういうのも重要ではないかと思えました。

- 山本大臣 先ず青木議員が仰ったことですが、今なるほどと思えました。私もODAに関わってきたものですから、よくODAの議論で、ODAを全部なくして、国内対策に使えみたいな話がありました。ODAはどんどん減ってきていて、1兆円をきっているぐらいになっていま

す。今仰った中長期の視点というのは重要だと思います。ODAはとても役に立っていると思います。なぜかという、例えば、最近少し状況は変わってきましたが、国連の選挙で日本は圧倒的に強く、ほとんど不敗でした。非常任理事国の選挙も負けたことはない。しかも、アフリカとか中南米とかそこら辺でも、アジアとか複雑なところもありますけれども、強いというのは、やはりODAが効いています。青木議員が仰った通り、これだけしっかりODAで支援していることを十分アピールし切れていないという問題はあっても、日本のいいイメージにつながっている。日本のいいイメージは、経済関係にも結びついていくので、まさに仰った通りです。勿論議論の中でコンセプトをしっかり出していかなければならないというところから出たのであって、我々も日本が、海外進出をする、色々な国と組んでビジネスをやることが決して相手にとってウィンウィンじゃない状況になるとは思っています。その視点を大事にさせて頂きたいというふうに思います。

中鉢議員と青木議員のお話を聞いて改めて思います。私が予算にこだわったのは、科学技術戦略推進費は10億円になりましたけれども、どんな形でもいいですが、400億、500億円のお金があって、勿論、人も来ないと今の事務局では無理ですが、体制を整えてこの会合で戦略的にこういうところにお金を使おうと決めるということは意味があると思っています。また中鉢議員のように経済活性化だけではないですけど、1人当たりの生産性を上げるべきだと仰る方と、大西議員、青木議員のように、アカデミックな視点ばかりではなく、もっと深い視点をお持ちですが、基礎研究の重要性を言う方がいます。こういう幅広い議論というのは、なかなか他にはない幅があると思います。私は沖縄担当大臣もやっています。沖縄には振興の交付金があって、ソフト803億円、ハード810億円、毎年800億円のお金がつく。今は各市町村、県で、色々自主的にやっています。色々なところからプログラムが上がってきますが、私はいいプログラムだと思っています。それぞれ事務局と県が相談しながら上がってくる。それぞれ1年目なので、色々検証しながらやっています。各地域の自主性でというのは勿論いい視点で、これも応援したいと思います。例えば毎年800億円あれば、3つぐらいに絞るとかなりのプロジェクトが出来るのではないかと思います。そういう側面もこれから進化をさせていかなければならないと思います。例えば300億円、400億円ぐらいのお金を、最も幅広い議論のできる総合科学技術会議の判断で戦略的に一度につける。ロボットスーツHALなのか、それともiPS細胞バージョン2なのか分かりませんが。或いはFIRSTも、昨日、麻生大臣は「民主党政権になって1,000億に減らされたのですか」とか仰っていましたが、何千億かのお金があって、それを総合科学技術会議の判断で配分できるということになると、小さな突破口が開けるのではないかと思います。まだ3回目ですが、ここで議論をさせて頂いて、なかなか産業競争力会議の議論では出てこない側面も総合科学技術会議の議論では出てくるのではないかと思います。そういう思いから少し戦略的な予算配分についても検討すべきではないかと思っ

ていまして、今日お二人の御意見も聞きながら、その思いを大変強く致しました。中鉢議員が仰ったように、産官学連携の試みには芽を出しているものもあるし、この間説明して頂いたITSみたいな結構かなり長く地元の警察とかとも調整しながら成果を出しているものもあるし、或いは医療関係ではナカシマプロペラみたいにきちんと成果が出ている。省庁連携について、そういうものもあると思いますが、一つでも多くの成功例、具体例を出していくことが重要だと思いました。

○大西議員 有難うございました。今の議論の延長でいくと、FIRST或いはNEXTというのも次は決まっていな訳です。それで最終まとめの局面に入っているので、総合科学技術会議が生み出した制度という意味ではFIRSTやNEXTの発展をどう考えるのか、「イノベーション」というキーワードをここに盛り込んでどういう制度の枠組みとこのを新しく作るのか、これは非常に重要なテーマだと思います。

それから、国際関係では、SATREPS（サトレップス）という日本と海外の研究者、途上国の研究者とが共同で研究するものも、総合科学技術会議の議論がもとになって生み出されて、JICAとJSTが共同で運営している訳です。そういうものの発展形とか、或いは日本の中の研究所、大学或いは国の研究機関の中に海外の優秀な研究者がもっとそこに来て研究して、その成果を日本も使うし海外でも使うというようなやり方というものもあるということ、色々考える材料というのはたくさんあるので、それを一つ一つ比較的短期に政策にまとめていくという議論を是非拡大した、充実した有識者のもとでやっていきたいというふうに私も強く思います。

○山本大臣 もう一言だけ申し上げたいことがあります。総理が産業競争力会議で我々のプレゼンを受けて、「総合科学技術会議の機能強化を図りたい。予算、機能を含めて抜本的に機能強化を図っていききたい」と仰った。総合科学技術会議の議長としての総理の発言なので、この総理のメッセージは非常に大きいと思います。是非これを踏まえて、特に機能強化策については、この総理の政治的なメッセージといえますか後押しを踏まえた上で少し前に進めさせて頂きたいと思っています。

○大西議員 是非宜しくお願いします。

○事務局（中川参事官） 今大臣からお話がありました安倍総理の御発言は資料の科-1の35ページの中ほどにございます。首相官邸のホームページでもご覧頂けます。

○山本大臣 普通は、ここまでなかなか言わないと思います。「世界最高水準のイノベーション環境の実現に向けて、総合科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化したいと思います。本日の議論を踏まえて、省庁縦割り打破を図るため、権限、予算両面においてこれまでにない強力な推進力を発揮できるようにしたいと考えます」と、これは内閣総理大臣の言葉なので、我々にとっては大きな後押しだと思います。

○大西議員 我々もこれに対応した政策を生み出さないといけないということになります。

議題2. 平成25年度科学技術関係予算案におけるアクションプラン、重点施策パッケージの状況について

○大西議員 それでは25年度予算案、これは既にある程度決着がついているものですが、アクションプラン、重点施策パッケージの状況について説明して頂きます。

<内閣府 匂坂参事官及び鈴木参事官から説明>

○大西議員 アクションプラン・重点施策パッケージですが、特にアクションプランについては件数がかかなり重要ではないかと思えます。我々は予算の細かいところまで査定するという役割を持っている訳ではないですが、政策誘導という観点から資源配分方針というのを昨年の7月末に出して、それに基づいて各省がアクションプランの提案をしてきました。それをヒアリングして、最終的に特定、公表したという流れになっています。どういうテーマがこの大きな重点対象領域にふさわしいのかということを含めて163から123に絞りました。163から40減らしたということになりますが、このプロセスがここでやった仕事になると思えます。その結果、123に対して予算措置が行われたということで、これは一つの成果ではないかと思えます。その中味については、88%の査定率ということですから、これは予算当局が色々な観点から査定したとも言える。その中味もこれから検討していく必要があると思えますが、大きな流れとしてはそういうことが言えるのではないかと思えます。

しかし、それは昨年度というか25年度予算に向けた話であって、次の26年度予算に向けてどういう体制で取り組んでくるのか、当然、重点対象領域も変わってくる訳でありますし、こういうやり方を踏襲するのかどうかという議論をこれからしなければいけないと思えます。これについて何か、ご意見があればお願いします。

○中鉢議員 大西議員が仰ったように、163から123に絞るという作業が総合科学技術会議の中で行われました。政策誘導ということで、決して提案ベースをそのまま受けている訳ではありません。厳しくこれを選択し、選択されたものについては予算措置が一点の漏れなく対応されています。予算額について先程事務局から説明のあったような措置がされているということは、総合科学技術会議のポジティブな側面として評価できると思えます。是非大臣からも、発言機会がございましたら、このコントリビューションについて御発言頂ければと思います。

○山本大臣 中鉢議員が仰ったことはしっかり受け止めたいと思えます。早速、大臣閣議後の記

者会見でそのことを申し上げまして、アクションプランの打率はかなり高いということを発信致しました。少し意識して外に発信していきたいと思います。私も中鉢議員と同じように、アクションプランはなかなか進化してきて、一つ一つ見てみるとやはり成果は上げていると思います。これを今後どうしていこうかというのは色々と考えなければなりません、昨年に、その前の年に比べればかなり早くアクションプランを動かしたというところもありますし、少しアクションプランの流れも工夫して変えたと、これも成果はあると思います。

1つは、この間、大臣レクを受けた時に、例えばこういうプロジェクトで総合科学技術会議が入った、アクションプランがこうやって影響を与えたというのをもう少し具体的に図を作って説明してほしいとお願いしました。つまり例えば1つのプロジェクトが形成されていく上で、総合科学技術会議が入りましたというだけではなくて、どこでどういう議論があって、誰と誰が会ったのか、少し精緻な図をつくってほしいとお願いしました。そこを少し目に見える形でまた説明をして頂きたいと思って宿題を出しました。なぜかという、特に政治の世界ではそうなのですが、イメージは自己実現するという原則があります。例えば、この話はこの人の影響があると、この話はこの方の筋が効いていると、そういうふうに言われている時に、筋が効いていないところも効いていると言われると、大体イメージが自己実現していったら、存在感が増していきます。

私は国連機関にも出向していたことがあります、ブトロス・ガリさんという方がいて、国連事務総長の権限があたかも、非常に強いかのようにイメージされた。でも、基本的に国連は加盟国が決めるのであって、その事務総長の権限というのは意外と限られている。しかし、ここも事務総長の考えが生きているということになると、皆がそれに向かって動くようになります。私は幾つか、中鉢議員も仰ったアクションプランのポジティブな面で成功したプロジェクトについて、自分なりに調べてみましたが、連携を促された省庁のほうにあまり意識がないことが多い。別に総合科学技術会議に促されたのではなくて自分達がやってみたくてなっています。やはりそこは多少有難味も持ってもらうなければならない。総合科学技術会議の事務局が一生懸命頑張っていて、有識者議員の方々の議論もそうですし、色々打ち合わせをしたり協議をしたりしながら促している訳なので、そこをもう少し具体的に出してもらって常に自己アピールをしていく。自己アピールだけではなくて、実は総合科学技術会議が動いていたのかみたいになっていくと、先程の政治の世界というイメージの自己実現ではないですが、存在感が増していく。これが不思議なもので、何となくそれが影響力になっていくというのがあります。政治家的視点から言うと、そこを具体的に出していったほうが良いと思います。

アクションプランは進化していますが、先程の総理の言葉を踏まえて言うと、まだ課題が多くて不十分だと思います。だから、ここは抜本的な機能強化策を是非、特に有識者議員の方々のイニシアチブで出して頂いてというふうを考えております。

○大西議員 有難うございました。特に先程の総理の 35 ページにあった御発言からいくと、「省庁縦割り打破」というのがキーワードになっています。アクションプランはまさにそういう意味では省庁連携というのをうたい文句にしている訳です。その中に色々なレベルの連携がありますが、象徴的、非常に上手くいったというか重要な省庁連携が行われて仕組まれている例などを取り上げて、その提案を取り上げるところは総合科学技術会議がやっている訳です。その具体的な省庁連携の運営というのがどのくらいきちんとワークしているのか、ここは何となく幹事省庁にお任せしているといいますが、そういうところもあると思います。だから、重要なものについては総合科学技術会議側で担当者がずっとフォローして、ある意味で指導力を発揮して連携を高めていく。そういう成果を他の連携にも広めていくということで、折角キーワードを総理に発言して頂いているので、省庁縦割り行政があるために上手くいっていないものがアクションプランに取り上げられたことによって動き出した。しかし、まだ不十分だということもきちんと幾つか少なくとも把握して、そこをウォッチしながら来年度の予算執行に活かしていったら、26 年度の予算の組み立てのところにも反映させていくということも是非やるべきだと思います。

○中鉢議員 アクションプランのプロセス上でのメリットというのはあったと思っています心してやっていることは重複の無駄をやめましょうということです。それから、かといって各省で重複しないようにということで生じる分散の無駄、この分散の無駄と重複の無駄を省く、こういうことをこの絞り込みの段階で総合科学技術会議の中で、十分かどうかは分かりませんが、

そういった取組例については前回、事務局から紹介がありました。

他の施策についても、そういった一定の成果が出ているのではないかと思います。どの程度かということは精査する必要があると思いますが、それはアクションプランのPDCAサイクルを回す上で非常に重要なことだと思います。

それから、復興・再生とグリーン、ライフの重点化を、4期の中で言っています。年度が変わってこの意識が変わるのだろうか。今年も復興とグリーン、ライフではないかと思います。そうすると、アクションプランの各年度のメリハリのつけ方というのは、PDCAサイクルにも関係してきますが、各年度のプライオリティや緊急性といった戦略的な意味も変わってきます、これをどのようにしていくかということについて、工夫が必要だと思います。

最後に、例えば復興、グリーン、ライフというと、通り一遍でまた同じではないかと。今世紀の課題だと思いますが、まだ相変わらずこれかという印象を国民に持たれる懸念もありません。一方で、今、事務局で工夫しているのは、政策課題をもう少し国民の目線で見えるようにしようということです。例えば復興・再生というのは何だということ、命を守ります、仕事を守ります、住居を守りますと。このようなところに優先的に予算をつけていると。或いは情報インフラ、緊急警戒体制に優先的に予算をつけているということを言わないと、復興・再生という大括りの言い方では、国民にはやはり新鮮味が感じられません。したがって、課題というのは被災地の現場の国民の目線で見た時に、やはり命とか仕事だとか、国民的な視点、受益のほうから見る見方と、科学的な取組から見る見方を上手くあわせて説明しないとなかなか分かりにくいということは感じております。4期も国民へのメッセージということで、そういった説明も有効かと思います。

○大西議員 それと、後もう一つ、アクションプランの中に、所謂公募型のプロジェクトというのがあります。実際の研究テーマというのはアクションプランで採択されて予算がついて公募して研究者から提案があって、それを採択していった研究の実態が決まっていく。これはなかなか事前の段階ではまだ上がってきていないので中味が見えにくいところがあります。だから、これをフォローして実際に所期の目的にかなった提案がきちんと来て成果が上がるのかどうか、そこを精査することが重要です。公募型は、省庁が予算を獲得するが、そこに研究者がいて研究が始まる訳ではなくて、民間の人とか、或いは大学等の研究者がそこに巻き込まれてというか参加して予算の内実が活かされていくと思うので、公募型は非常に重要なところだと思います。省庁の担当者の中に全部アイデアが詰まっている訳ではないので、広くアイデアを求めるという意味では、その仕組みは大事だと思いますが、本当は成果があったのかどうか、いい提案があったのかどうかチェックしないといけないので、非常に重要な点です。

○中鉢議員 それは非常に重要で、あなたのやっているこれは重要だからやりなさいというのと、このテーマをやる人は応募してこいという2つあります。我々がこのテーマと言ったものについて、研究者が全てに答えてくるかということ、ほぼ来ていますが、必ずしも全てに手を挙げて来ている訳ではありません。あなたのやっているこれは重要だからサポートしますよと、例えばIPS、これはいいかもしれません。しかし、こういうことをやってくださいと、国として言う課題については、研究の現場との温度差があります。

それからもう一つ、私の経験では、産業競争力強化のところにつながるとは思いますが、やはり省庁縦割りの問題と規制の問題が最後に必ずはまる隘路です。勿論日々色々改善されていると思いますし、産業競争力会議の中でも議論になると思いますが、やはり科学技術の立場から言うと、これをやろう、あれをやろう、いつまでにこうしようと言っても、それが最後のイノベーションにつながらないというときに、省庁縦割りと規制というものが極めて大きな問題になっていると思います。

○山本大臣 まさに仰った通りだと思います。この間、大臣レクで例の医療関係のナカシマプロペラを中心とする厚労省と経産省と文科省、この3省の連携のプロジェクトの話をお聞きしましたが、その中で規制についても色々議論しているということだったので、少し具体的にどういう規制について議論しましたかという話をお聞きしました。

今中鉢議員が仰ったように、総合科学技術会議と産業競争力会議と規制改革会議がつながっているということに意味があるので、これは稲田大臣の担当ですが、この規制改革会議とはよく連携をしていかなければならないと思っていますし、一つ非常に分かりやすいプロトタイプ

プというかきちっとモデルをつくって、こうやって流れるのだというものが1個出来ればと思っています。ただ、研究開発法人については、昨日、麻生大臣も言っていましたが、研究開発ってそんな単年度の視点で見るとはいいものではない。研究開発法人について独法の中でやるというのは違和感があるものですから、そこは多分規制改革担当大臣とぶつかるかもしれませんが、よく連携を図っていきたいと思います。

それで、先程仰った復興・再生の話ですけど、この間、復興・再生戦略協議懇談会に出てみて思いましたが、科学技術だけではなくて非常に議論が幅広いので、仰ったように、何となく国民に分かるように整理していかないと、ここは確かに分かりにくいと思っています。今お話を聞いていて思いましたが、安倍総理は全員が復興担当大臣だと言っていることもあるので、科学技術を通じての被災地の復興支援についての被災地の視察を企画して頂きたい。科学技術イノベーションが被災地でどう反映されているのか視察させて頂ければと思います。

科学技術担当大臣として、総合科学技術会議は本会議になっていませんが、この木曜日の会議の発言、時間数は既に新記録を更新していると思います。

最後に、場合によっては、ここに各省の人を呼べばいいと思います。別につるし上げたり質問攻めにする訳ではないが、総理が「省庁縦割りを排する」と言っている訳ですから、何かの連携の話聞くためにここに呼べばいいと思います。だから、総合科学技術会議の出したプロジェクトで、先程も仰っていましたが、例えばアクションプラン、重点政策になってやってきたものについて連携を確認するという事でここに担当者に来てもらって、いいと思います。総理がここまで言っている訳です。少しそのやり方も考えた方がいいのではないのでしょうか。そうやって実績を作っていくというのは一つの方法だと思います。今日も沢山議論させて頂いて有難うございました。

○大西議員 それでは、これで本日の会合を終了させていただきます。